

平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 翻訳センター

コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 中本 宏

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 06-6231-8544

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,196	7.7	106	98.9	96	76.6	57	103.4
22年3月期第2四半期	2,039	8.4	53	64.3	54	63.3	28	62.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3,963.35	
22年3月期第2四半期	2,170.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,774	2,039	73.4	121,068.63
22年3月期	2,366	1,657	70.0	126,570.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,039百万円 22年3月期 1,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		4,000.00	4,000.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				4,000.00	4,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	8.5	250	5.5	250	4.5	135	27.8	8,014.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 16,845株 22年3月期 13,095株
期末自己株式数 23年3月期2Q 株 22年3月期 株
期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 14,590株 22年3月期2Q 13,095株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、[添付資料] P. 2(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第 2 四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な輸出・生産の回復に伴う企業収益の改善が続き、持ち直しの傾向がみられたものの、景気刺激策の終了や円高の進行、デフレの影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと当社グループの売上高は、前年同期比7.7%増収の2,196百万円となりました。

分野別の売上の状況につきましては、特許分野では、一部企業において知財関連予算の抑制が緩和される動きがあったものの、出願件数の減少傾向は続いており、主要顧客である特許事務所の経済環境は依然として厳しいことから、売上高は前年同期比4.5%減の625百万円となりました。医薬分野では、メガファーマからの受注が堅調に推移したことに加え、医療機器関連の案件も増加を維持したため、売上高は前年同期比9.0%増の729百万円となりました。工業分野では、自動車完成車・部品メーカーからの受注が回復傾向にあり、電機および通信関連企業からの受注も増加したことから、売上高は前年同期比11.4%増の530百万円となりました。金融分野では、第1四半期におけるディスクロージャー関連、特に株主総会関連資料の受注増加と一部金融機関やりサーチ会社からの受注が好調を維持し、売上高は前年同期比24.8%増の221百万円となりました。

利益面につきましては、売上原価と販売管理費のコントロールが奏功したことに加え、米国子会社の利益が大幅に増加したこともあり、営業利益は前年同期比98.9%増の106百万円、経常利益は前年同期比76.6%増の96百万円、四半期純利益は前年同期比103.4%増の57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は2,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円の増加となりました。

これは、前連結会計年度末に比べ流動資産が436百万円増加、固定資産が28百万円減少したことによるものであります。

主な要因として、流動資産の増加は現金及び預金が450百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少は減価償却により有形及び無形固定資産が23百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴い投資その他の資産が6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は735百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。

主な要因として、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加が、買掛金の減少を上回ったことなどにより、流動負債が18百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円の増加となりました。

主な要因として、第三者割当による新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ188百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは134百万円の収入(前年同四半期は65百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益91百万円、減価償却費の計上による収入23百万円、売上債権の減少による収入22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは205百万円の支出(前年同四半期は38百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出203百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは319百万円の収入(前年同四半期は54百万円の支出)となりました。これは、株式の発行による収入371百万円、配当金の支払による支出52百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理方法

(固定資産の減価償却費の計算方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は554千円、税金等調整前四半期純利益は6,091千円、それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,773	1,178,799
受取手形及び売掛金	613,176	637,945
仕掛品	47,686	37,262
その他	87,198	86,962
流動資産合計	2,377,835	1,940,969
固定資産		
有形固定資産	40,038	47,334
無形固定資産		
のれん	24,857	29,000
その他	132,068	145,666
無形固定資産合計	156,926	174,667
投資その他の資産	199,961	203,602
固定資産合計	396,925	425,604
資産合計	2,774,760	2,366,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,088	351,764
未払法人税等	39,098	37,611
賞与引当金	99,350	90,120
役員賞与引当金	16,000	-
その他	110,233	102,614
流動負債合計	600,770	582,110
固定負債		
退職給付引当金	77,288	69,725
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	134,588	127,025
負債合計	735,359	709,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	399,818
資本剰余金	478,823	290,198
利益剰余金	977,849	972,404
株主資本合計	2,045,115	1,662,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,765	1,783
為替換算調整勘定	3,949	3,198
評価・換算差額等合計	5,714	4,982
純資産合計	2,039,401	1,657,438
負債純資産合計	2,774,760	2,366,574

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	2,039,322	2,196,532
売上原価	1,119,870	1,256,499
売上総利益	919,452	940,033
販売費及び一般管理費	866,159	833,982
営業利益	53,292	106,050
営業外収益		
受取利息	318	233
受取配当金	169	165
為替差益	978	-
その他	227	3
営業外収益合計	1,693	402
営業外費用		
支払利息	115	-
為替差損	-	3,724
株式交付費	-	5,668
その他	-	146
営業外費用合計	115	9,539
経常利益	54,871	96,913
特別利益		
貸倒引当金戻入額	302	287
償却債権取立益	519	-
特別利益合計	822	287
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,537
特別損失合計	-	5,537
税金等調整前四半期純利益	55,693	91,663
法人税等	27,269	33,838
少数株主損益調整前四半期純利益	-	57,825
四半期純利益	28,424	57,825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,693	91,663
減価償却費	11,422	23,085
のれん償却額	4,142	4,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,695	259
賞与引当金の増減額(は減少)	670	9,230
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	16,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,538	7,563
受取利息及び受取配当金	487	398
支払利息	115	-
株式交付費	-	5,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,537
売上債権の増減額(は増加)	93,759	22,866
たな卸資産の増減額(は増加)	362	10,676
仕入債務の増減額(は減少)	40,518	15,150
その他	46,316	6,127
小計	93,961	165,919
利息及び配当金の受取額	487	398
利息の支払額	115	-
法人税等の支払額	28,882	32,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,451	134,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,194	-
無形固定資産の取得による支出	26,875	2,385
定期預金の預入による支出	-	203,000
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	57	58
その他	7,006	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,219	205,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	377,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,396	-
配当金の支払額	52,380	52,380
株式の発行による支出	-	5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,776	319,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,011	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,555	247,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,115	1,062,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	975,559	1,310,160

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当連結グループは、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類は単一であり、翻訳サービスを主たる業務とした事業活動を展開しております。

なお、事業セグメントとして区分した翻訳サービスの内容のうち、当社及び連結子会社2社が中心に事業活動を展開する「翻訳事業」を報告セグメントとしております。

「翻訳事業」セグメントは、各分野（特許・医薬・工業・金融）の翻訳、翻訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,132,171	2,132,171	64,361	2,196,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高			11,106	11,106
計	2,132,171	2,132,171	75,467	2,207,639
セグメント利益	111,211	111,211	1,214	109,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	111,211
「その他」の区分の利益	1,214
セグメント間取引消去	196
のれんの償却額	4,142
四半期連結損益計算書の営業利益	106,050

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の実務指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月20日付で、エムスリー株式会社及び株式会社ウィザスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が188,625千円、資本準備金が188,625千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が588,443千円、資本準備金が478,823千円となっております。